

第2次長野市障害者基本計画

令和3年度～令和8年度

第6期長野市障害福祉計画

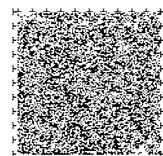
第2期長野市障害児福祉計画

令和3年度～令和5年度

概要版



長野市



1 計画の概要

(1) 趣旨

長野市障害者基本計画「笑顔と元気がいっぱい！幸せながのプラン」（平成23年度～令和2年度）及び第5期長野市障害福祉計画・第1期長野市障害児福祉計画（平成30年度～令和2年度）が同時に計画期間の終了を迎えたことから、長野県の計画に準じ、3つの計画を一体化して策定しました。

●長野市障害者基本計画

- ・目的 障害者のための施策に関する基本的な計画
- ・根拠法令 障害者基本法第11条第3項

●第5期長野市障害福祉計画

- ・目的 国の基本指針に即して、障害福祉サービスの量の見込み及びその確保方策、その他「障害者総合支援法」に基づく業務の円滑な実施に関する計画
- ・根拠法令 障害者総合支援法第88条第1項

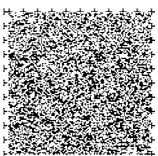
●第1期長野市障害児福祉計画

- ・目的 国の基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援のサービスの量の見込み及びその確保方策、その他「児童福祉法」に基づく業務の円滑な実施に関する計画
- ・根拠法令 児童福祉法第33条の20

(2) 計画の期間

長野市障害者基本計画は、令和3年度から令和8年度までの6年間、第6期長野市障害福祉計画及び第2期長野市障害児福祉計画は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第2次長野市障害者基本計画	令和3年度～令和8年度					
第6期長野市障害福祉計画	令和3年度～令和5年度				第7期	
第2期長野市障害児福祉計画	令和3年度～令和5年度				第3期	



(3) 計画の推進

① 推進体制

■長野市障害ふくしネット等との連携・協働

長野市障害ふくしネットは、本市が設置する協議会であり、長野市に居住する障害のある人の福祉、就労、保健・医療等の関係者による連携及び支援体制の整備について協議を行うネットワーク組織です。本計画の推進にあたっては、長野市障害ふくしネットをはじめ、当事者団体や地域のボランティア団体、NPO等との連携・協働により、障害のある人に寄り添ったきめ細かな支援を行います。

■庁内組織及び県・関係機関等との連携の強化

本計画は、保健・医療・福祉・雇用・教育等、幅広い分野に渡るため、長野市障害者基本計画庁内推進会議において、全庁的な調整を図りつつ、庁内関係各部署との連携を強化し、総合的かつ切れ目のない支援を推進します。

また、障害のある人への支援については、高い専門性が必要となることから、県及び関係機関等との連携を強化し、情報共有を図りながら、効果的な施策の推進を図ります。

② 進捗管理

本計画の着実な推進を図るため、長野市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会において、施策・事業の進捗状況について毎年度点検・評価を行い、施策・事業の改善等につなげていくこととします。

(4) アンケート調査等

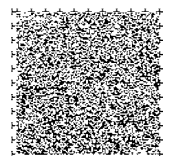
- ① 調査対象：障害者・障害児（保護者）・市民・障害当事者団体・障害福祉サービス事業者
- ② 調査期間：障害児者・市民 令和元年8月13日～令和元年9月2日
 障害当事者団体 令和元年10月10日～令和元年11月6日
 障害福祉サービス事業者 令和元年12月19日～令和2年1月15日
- ③ 調査方法：郵便配布・回収

【回収結果】

区分	発送数 (票)	有効回収数 (票)	回収率 (%)
障害者	3,000	1,757	58.6
障害児の保護者	500	257	51.4
市民	1,000	551	55.1
障害当事者団体	15	12	80.0
障害福祉サービス事業者	73	45	61.6
合計	4,588	2,622	57.1

【ヒアリング実施団体】

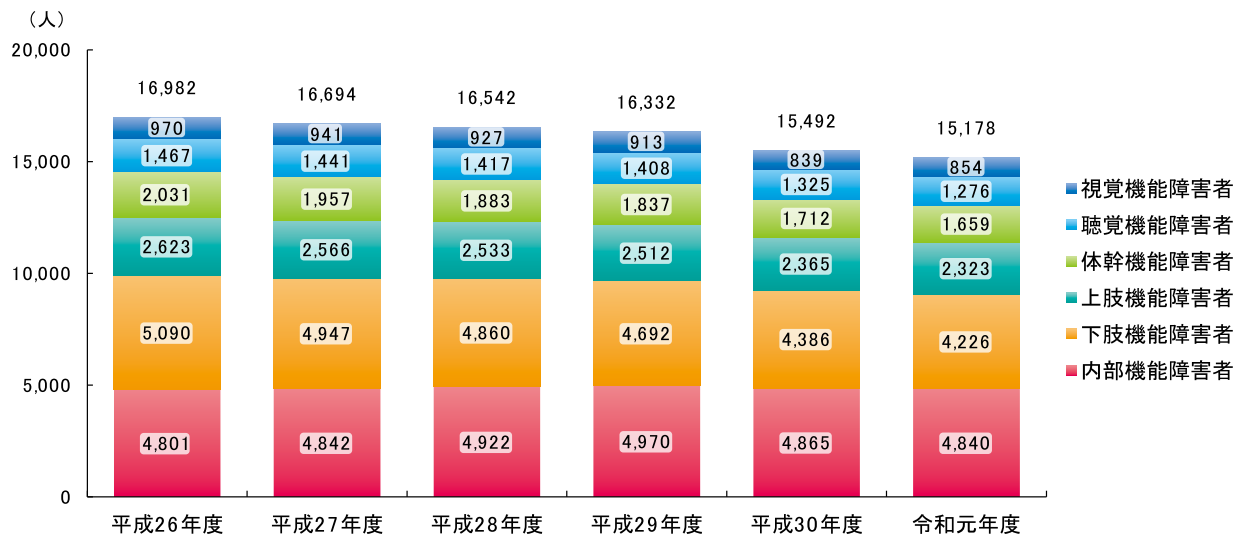
団体名
(社福) 長野市身体障害者福祉協会
長野市肢体不自由児者父母の会
長野市視覚障害者福祉協会
長野市聴覚障害者協会
長野社会復帰促進会
長野市手をつなぐ育成会
ダウン症ひまわりの会



(5) 障害のある人の状況

①身体障害者

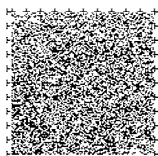
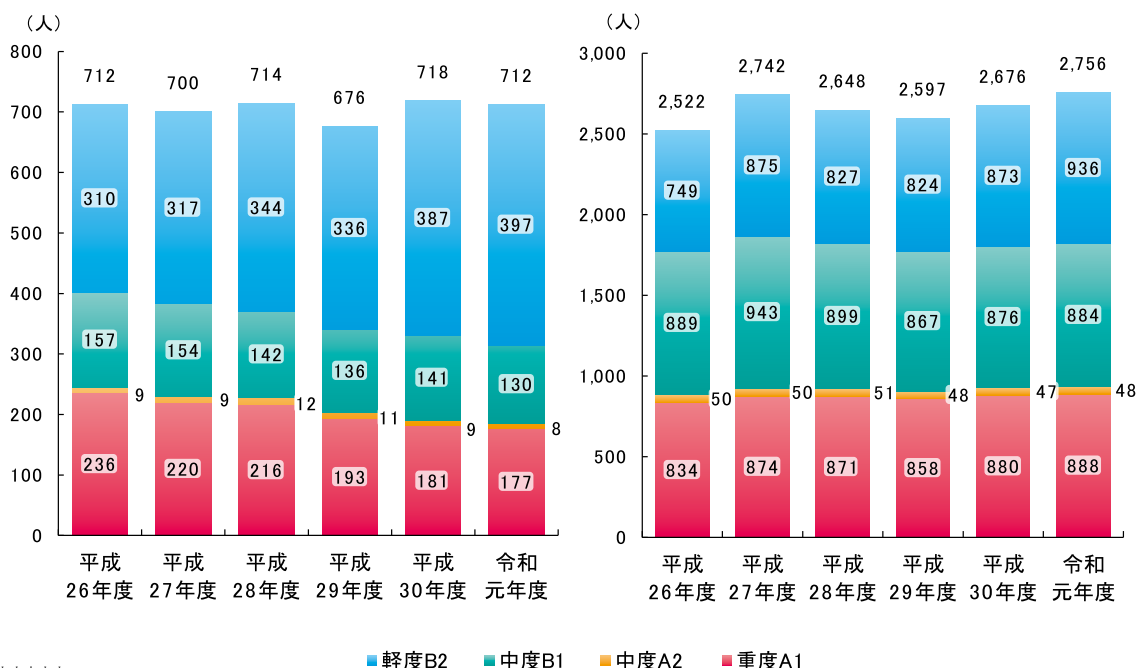
本市の身体障害者手帳所持者数は、減少傾向にあり、令和元年度末時点で 15,178 人となっています。手帳所持者数では、下肢機能障害者、体幹機能障害者、上肢機能障害者が大きく減少しています。障害の種類別にみると、内部機能障害者、下肢機能障害者の割合が高くなっています。



②知的障害者

本市の療育手帳所持者数は、概ね横ばいで推移しており、令和元年度末時点で、18歳未満の障害児が712人、18歳以上の障害者が2,756人となっています。

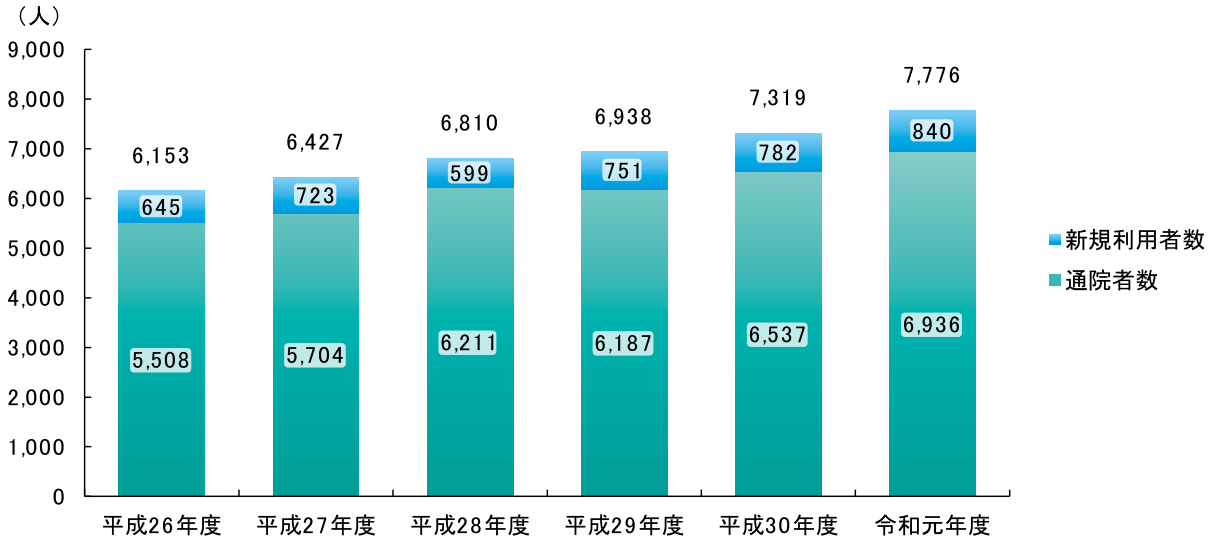
等級別にみると、障害児では重度A1、中度B1が減少し、軽度B2が増加しています。



③精神障害者

■自立支援医療（精神通院）受給者数の推移

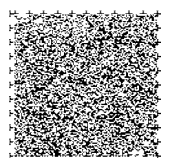
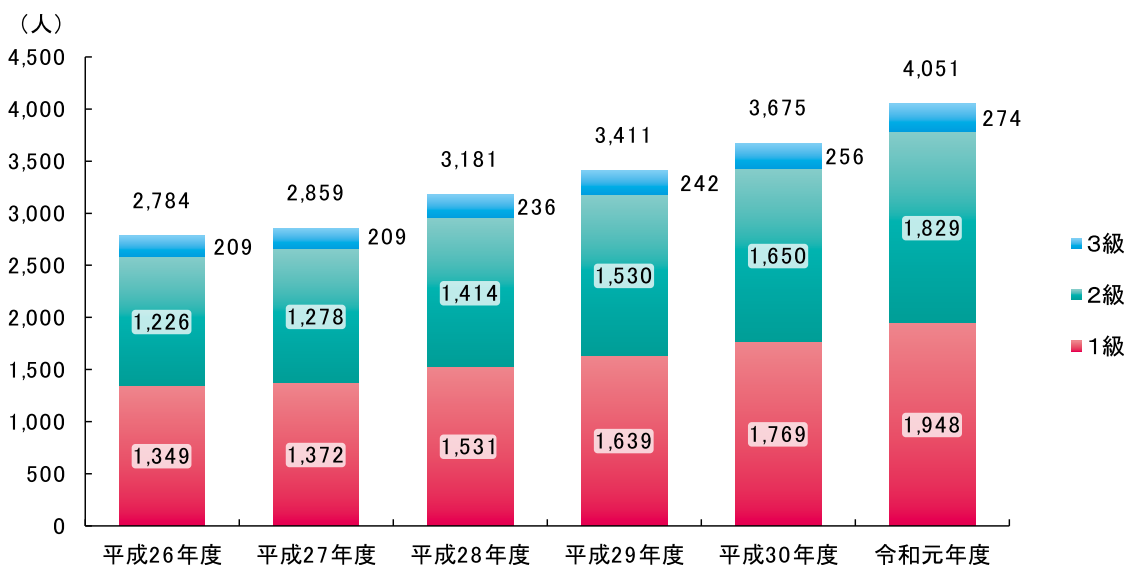
本市の自立支援医療（精神通院）受給者は、増加傾向にあり、令和元年度末時点で7,776人となっています。



■精神障害者健福祉手帳所持者数の推移

本市の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、増加傾向にあり、令和元年度末時点で4,051人となっています。

等級別にみると、1級が約5割、2級が4割強を占めています。



2 第2次長野市障害者基本計画

(1) 計画の基本的な考え方

基本理念

本計画では、標記のとおり基本理念を定め、その実現に向けた施策を展開することとします。

**障害のある人もない人も、すべての人が個性や能力を活かして自由に活動し、
お互いの人格と個性を尊重し合いながら、共に生きる社会の実現を目指す。**

基本的視点

基本理念の実現に向けた施策の展開にあたり、以下の基本的視点に立った施策を推進します。

視点1 一人ひとりの尊重

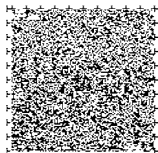
障害のある人やご家族の状況及び要望等を的確に把握し、必要な支援が適切に提供できる施策展開を図ります。

視点2 包括的な支援の推進

保健・福祉をはじめ、教育や労働、法律、医療、生活環境等の関連する各分野の関係者が、緊密に協力・連携しながら、総合的な施策を展開し、切れ目のない包括的な支援を推進します。

視点3 地域で支え合う福祉の推進

障害当事者や事業者、行政のみならず、地域で活動するNPO、ボランティアや様々な関係組織・団体との協働による施策を推進します。



（2）基本目標と成果指標

基本目標1 障害に対する理解を深め、人権を守る

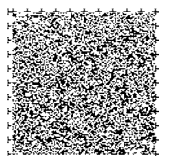
市民の障害に対する理解を深めるとともに、障害を理由とする差別や虐待、社会的障壁をなくし、誰もが持つ権利を守り、人権が尊重される地域社会をつくります。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害者差別解消法の市民の認知度		22%	30%以上
障害者虐待防止法の市民の認知度		18%	30%以上
内容	市民アンケートで、「障害者虐待防止法、障害者差別解消法を知っていますか」の問いに対して、「内容を知っている」と回答した人の割合		
成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
市民と障害のある人との関わり		17%	26%以上
内容	市民アンケートで、「直近の1年間に障害のある人と一緒に活動したことがある」と回答した人の割合		
成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害に対する市民の理解や社会的支援の進捗度		35%	44%以上
内容	障害者アンケートで、「障害に対して、市民の理解や地域・行政の社会的な支援が進んでいると思いますか」の問いに対して、「進んできている」、「多少進んできている」と回答した人の割合		

基本目標2 自立した生活・意思決定を支援する

身近な地域で、障害のある人が必要なサービスを受けることのできる相談体制の充実を図り、自らの意思決定に基づき、地域において自立した生活が送れるよう支援します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害者に対する相談体制の充実度		15%	37%以上
内容	障害者アンケートで、「困ったときの相談体制」に対して、「満足している」と回答した人の割合		



基本目標3 個性を伸ばし、生きる力を育む

障害の有無にかかわらず、可能な限り共に教育・保育を受けることのできる仕組みを構築するとともに、一人ひとりの特性に応じた教育・保育を受けることができる環境を整備します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害児の教育・育成に対する満足度		15%	22%以上
内容	障害児（保護者）アンケートで、「障害のある子どもの教育・育成」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合		

基本目標4 雇用・就労、経済的自立を支援する

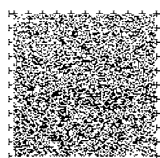
障害のある人が意欲や適性に応じて、能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業の機会を確保するとともに、所得の向上及び経済的負担の軽減を図ることにより、経済的自立を支援します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害者の就労者数の増加率	身体障害者	36%	47%以上
	知的障害者	20%	23%以上
	精神障害者	24%	31%以上
内容	障害者アンケートで、「現在働いていますか」の問いに対し、「会社などで正社員・正職員として働いている」、「会社などでアルバイト・パートの社員・職員として働いている」と回答した60歳未満の人の割合		

基本目標5 社会参加を促進する

文化芸術、スポーツ活動等への参加を通じて、障害のある人の生活を豊かにし、体力の強化や交流、余暇の充実等を図るとともに、社会参加を促進するための外出・移動手段を確保します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
スポーツへの参加頻度	障害者	16%	23%以上
	障害児	31%	38%以上
趣味等の文化・芸術活動への参加頻度	障害者	24%	31%以上
	障害児	28%	35%以上
内容	障害者、障害児（保護者）アンケートで、「最近どのような社会参加をしていますか」の問いに対し、「スポーツ」、「趣味などの文化・芸術活動」を「よくしている」、「たまにしている」と回答した人の割合		



基本目標6 母子保健・健康づくりを支援する

各種健診・教室等を通じて、疾病の早期発見、早期対応を図るとともに、障害の原因となる生活習慣病の予防や心の健康づくりの取組を推進します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害児の保健・医療サービスに対する満足度		11%	18%以上
内容	障害児（保護者）のアンケートで、「保健・医療」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合		

基本目標7 安全・安心に暮らせる環境・体制をつくる

障害のある人を地域ぐるみで支え、見守る体制づくりや安全・安心して生活できる環境の整備を推進します。

成果指標		現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
障害のある人のまちづくりに対する満足度	障害者	37%	50%以上
	障害児	33%	50%以上
内容	障害者、障害児（保護者）のアンケートで、「外出時に困っていることや、外出できない、外出したくない理由は何ですか」の問いに対し、「特に困っていることはない」と回答した人の割合		

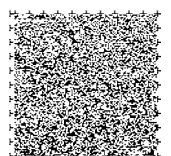
SDGsの達成に向けて

本市では、国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施方針」の趣旨を理解し、SDGs達成に向けた取組みを推進します。SDGsの推進により、今の市民も未来の市民も住みよい持続可能なまちづくりを実現します。

第五次長野市総合計画においては、各政策をSDGsの定める17のゴールと関連付けており、本計画は第5次長野市総合計画と整合を図っていることから、本計画の目標を実現することで、17のゴールのうち、「教育」、「不平等」、「平和」、「経済成長と雇用」、「持続可能な都市」の目標達成に寄与します。



※ SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、平成28（2016）年～令和12（2030）年の15年間で達成を目指した国際目標です。経済、社会、環境の三側面の統合的な取組により、利益が相反する問題の緩和、行政の効率化・活性化など相乗効果があります。



(3) 計画の施策体系

基本目標1 障害に対する理解を深め、人権を守る

- 1-1 障害に対する理解の促進
- 1-2 障害者の権利擁護の推進

基本目標2 自立した生活・意思決定を支援する

- 2-1 相談支援体制の充実
- 2-2 情報提供・意思疎通支援の充実
- 2-3 暮らしの場・障害福祉サービス等の充実
- 2-4 障害のある子どもに対する支援の充実
- 2-5 長野市障害ふくしネットとの協働

基本目標3 個性を伸ばし、生きる力を育む

- 3-1 インクルーシブ教育システムの推進
- 3-2 早期療育・発達支援の充実

基本目標4 雇用・就労、経済的自立を支援する

- 4-1 障害者雇用の促進と就労支援の充実
- 4-2 福祉的就労の充実
- 4-3 所得保障・経済的負担の軽減

基本目標5 社会参加を促進する

- 5-1 文化・スポーツ活動等の活動支援の充実
- 5-2 外出支援・移動手段の確保・充実

基本目標6 母子保健・健康づくりを支援する

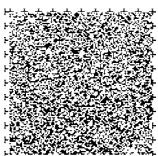
- 6-1 母子保健事業の充実
- 6-2 健康づくりの充実

基本目標7 安全・安心に暮らせる環境・体制をつくる

- 7-1 防災・防犯対策の強化
- 7-2 新興感染症への対策
- 7-3 バリアフリーの推進
- 7-4 ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進

重点的に取り組む施策としては、

- ① 地域共生社会の実現を目指して、障害に対する理解を深め、障害者の権利を擁護する取組の推進
- ② 障害者自らの意思決定に基づき、安心して生活を送るための暮らしの場・障害福祉サービス基盤の整備
- ③ 障害のある人の就労支援、スポーツ、文化芸術活動等の社会参加の促進
- ④ 発達障害等の特性を有する児童生徒に対する支援や多様な教育・保育ニーズに応じた取組の充実



(4) 施策の方向性

第1章 障害に対する理解を深め、人権を守る

1-1 障害に対する理解の促進

(1) 福祉教育・啓発活動の充実

- 目標設定事業① 「長野市障害者にやさしいお店登録制度（新規）」
- 主な関連事業 「障害者週間事業」、「社会活動支援事業」他1事業

(2) 多様な交流機会の拡充

- 主な関連事業 「障害児親子交流体験」、「心身障害児親子交流保育事業」他1事業

(3) ボランティア活動機会の充実

- 主な関連事業 「ボランティア・地域づくり講座」、「地域福祉推進事業」他1事業

1-2 障害者の権利擁護の推進

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

- 目標設定事業② 「障害者権利擁護サポートセンター事業」
- 主な関連事業 「人権教育研修・講演会」、「障害者相談支援体制再構築」

(2) 障害者虐待防止対策の強化

- 目標設定事業② 「障害者権利擁護サポートセンター事業（再掲）」
- 主な関連事業 「障害児相談支援事業」、「緊急時ショートステイ」他2事業

(3) 成年後見制度の利用促進

- 目標設定事業③ 「成年後見制度を利用しやすい環境の整備」
- 主な関連事業 「生活支援あんしん事業」他2事業

(4) 行政等による配慮の充実

- 目標設定事業④ 「市職員研修の実施」
- 主な関連事業 「指さし会話版の設置活用」、「コミュニケーションボードの設置」他1事業

第2章 自立した生活・意思決定を支援する

2-1 相談支援体制の充実

(1) 障害者（児）ケアマネジメントの充実

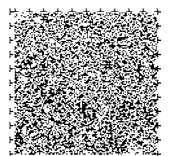
- 目標設定事業⑤ 「障害者相談支援専門員等スキルアップ研修」
- 主な関連事業 「ケアプラン事例集の作成」、「計画相談支援事業」

(2) 身近に相談できる体制づくり

- 目標設定事業⑥ 「障害者相談支援体制再構築」
- 主な関連事業 「心身障害者相談員設置」、「障害者団体活動支援事業」

(3) 地域共生社会の実現に向けた包括的・重層的な相談支援体制構築

- 主な関連事業 「多機関の協働による包括的支援体制構築事業（福祉の総合相談体制一元化事業）」



2-2 情報提供・意思疎通支援の充実

(1) 情報提供の充実

- 主な関連事業 「障害福祉サービスガイドの発行」、「声の広報事業の推進」他2事業

(2) 意思疎通支援の充実

- 目標設定事業⑦ 「コミュニケーション支援事業」

- 主な関連事業 「失語症者の意思疎通支援者の養成（新規）」他2事業

2-3 暮らしの場・障害福祉サービス等の充実

(1) 地域生活への移行支援

- 目標設定事業⑧ 「地域移行支援・地域定着支援」

- 主な関連事業 「障害者福祉施設整備費補助金」他1件

(2) 福祉サービスの提供体制の確保と質の向上

- 目標設定事業⑤ 「障害者相談支援専門員等スキルアップ研修（再掲）」

- 主な関連事業 「長野圏域障がい児等医療支援推進会議」他1事業

(3) 生活支援サービスの充実

- 主な関連事業 「訪問理容・美容サービス事業」、「補助犬に関する事業」他3事業

(4) 家族等に対する支援の充実

- 主な関連事業 「障害者タイムケア事業」、「障害児自立サポート事業」

2-4 障害のある子どもに対する支援の充実

(1) 障害児福祉サービスの充実

- 目標設定事業⑨ 児童発達支援

- 主な関連事業 「障害児相談支援事業」、「施設入所事業」

(2) 居場所の確保・充実

- 主な関連事業 「放課後子ども総合プラン」、「障害児自立サポート事業（再掲）」

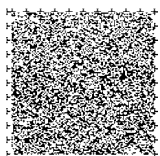
(3) 医療的ケア児支援の体制強化

- 主な関連事業 「長野市医療的ケア運営会議」、「障害児保育事業」他1事業

2-5 長野市障害ふくしネットとの協働

(1) 長野市障害ふくしネットとの協働

- 主な関連事業 「長野市障害ふくしネットの機能強化」



第3章 個性を伸ばし、生きる力を育む

3-1 インクルーシブ教育システムの推進

(1) 多様な教育的ニーズに応じた学びの場の充実

- 目標設定事業⑩ 「特別支援教育巡回相談員」
- 主な関連事業 「特別支援教育支援員配置」他4事業

(2) 切れ目のない支援体制の充実

- 主な関連事業 「小中連絡会・中高連絡会」、「教育支援委員会」他1事業

(3) インクルーシブ教育システムに対する理解促進

- 主な関連事業 「教育課程研究協議会」、「教育支援委員会（再掲）」

(4) 障害に配慮した学校施設・設備の整備

- 主な関連事業 「小中学校大規模改造事業（拡充）」、「学校施設整備」他2事業

3-2 早期療育・発達支援の充実

(1) 早期療育の推進

- 主な関連事業 「乳幼児健康診査」、「乳幼児健康教室」、「乳幼児発達健診」

(2) 発達支援体制の充実

- 目標設定事業⑪ 「発達支援あんしんネットワーク事業」
- 主な関連事業 「発達相談」、「すくすく広場」、「あそびの教室」他1事業

(3) 障害児教育・保育の充実

- 主な関連事業 「障害児教育・保育リーダーの育成（新規）」他3事業

第4章 雇用・就労、経済的自立を支援する

4-1 障害者雇用の促進と就労支援の充実

(1) 障害者雇用と就労環境の整備促進

- 主な関連事業 「長野市職員採用」、「障害者雇用啓発促進事業」他1事業

(2) 就労支援の充実

- 主な関連事業 「長野市職業相談室での相談事業」他3事業

4-2 福祉的就労の充実

(1) 多様な就労の場の確保と工賃水準の向上

- 目標設定事業⑫ 「就労継続支援B型事業所における平均工賃の向上」
- 主な関連事業 「農福連携事業（新規）」

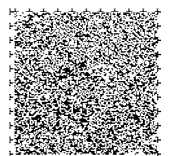
(2) 受注・販売の拡充等への支援

- 目標設定事業⑬ 「市による優先調達促進」
- 主な関連事業 「障害者就労施設等からの物品等の調達を図るための方針の策定」

4-3 所得保障・経済的負担の軽減

(1) 所得保障の充実

- 主な関連事業 「障害基礎年金」、「特別障害給付金」他5事業



(2) 経済的負担の軽減

- 主な関連事業 「福祉医療費給付事業」、「結核・精神給付金」他2事業

第5章 社会参加を促進する

5-1 文化・スポーツ活動等の活動支援の充実

(1) スポーツ、文化芸術活動の活性化

- 目標設定事業⑭ 「障害者スポーツ振興事業（拡充）」

- 主な関連事業 「障害者レクリエーション活動等支援事業補助金」他1事業

(2) スポーツ、文化芸術活動の環境整備、指導者養成事業

- 主な関連事業 「市有施設の使用料等の減免」、「パラ・スポーツ普及事業」

5-2 外出支援・移動手段の確保・充実

(1) 外出・移動支援の充実

- 目標設定事業⑮ 「移動支援（外出支援）」

(2) 移動手段の確保

- 主な関連事業 「障害者タクシー利用券交付事業」、「リフト付きバス運行事業」他7事業

第6章 母子保健・健康づくりの充実

6-1 母子保健事業の充実

(1) 障害・疾病等の早期発見

- 主な関連事業 「乳幼児健康診査」、「乳幼児健康教室」

(2) 健康・育児に関する相談体制の充実

- 主な関連事業 「健康・育児相談」、「母子専門相談」他2事業

6-2 健康づくりの充実

(1) 疾病等の予防と早期発見・早期治療

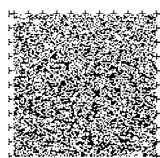
- 主な関連事業 「健康相談・集団健康教育事業」他4事業

(2) 心の健康づくりの推進

- 主な関連事業 「こどもの心事例検討会」、「精神保健福祉市民講演会」

(3) 保健・医療に関する相談体制の充実

- 主な関連事業 「訪問保健指導」、「精神保健相談、難病医療・生活相談」



第7章 安全・安心に暮らせる環境・体制をつくる

7-1 防災・防犯対策の強化

(1) 防災対策の推進

■目標設定事業⑩ 「災害時における応援協定」

○主な関連事業 「NET119（新規）」、「避難行動要支援者支援」他4事業

(2) 防犯対策の推進

○主な関連事業 「消費者被害防止に向けた広報啓発・出前講座」

7-2 新興感染症への対策

(令和2年度に実施した事業)

○減収となった就労継続支援事業所に対する補助事業

○障害福祉サービス確保支援事業（事業所へのマスク等衛生用品の緊急調達等）

今後も、国・県と連携しながら、新型コロナ等感染症への継続的な対策を実施

7-3 バリアフリーの推進

(1) 移動しやすい環境の整備

■目標設定事業⑪ 「あんしん歩行空間事業」

○主な関連事業 「長野市障害者にやさしいお店登録制度（新規）」他10事業

(2) 住環境の整備・改善

○主な関連事業 「身体障害者住宅整備補助事業」他2事業

7-4 ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進

(1) 移動等円滑化促進方針・基本構想（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）

○関連計画 「長野市地域公共交通網形成計画」、「長野市中心市街地活性化プラン」、

「長野市都市計画マスタープラン」、

「長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画」、

「長野市教育振興基本計画・長野市生涯学習推進計画」、「長野市障害者基本計画」

(2) 成年後見制度利用促進基本計画（成年後見制度の利用の促進に関する法律）

○関連計画 「長野市地域福祉計画」、「長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画」、

「長野市障害者基本計画」

(3) 障害者文化芸術活動推進計画（障害者による文化芸術活動の推進に関する法律）

○関連計画 「長野市障害者基本計画」

(4) 読書環境整備推進計画（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）

○関連計画 「長野市子ども読書活動推進計画」、「長野市図書館基本計画」、

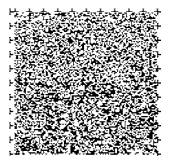
「長野市障害者基本計画」

(5) その他既存の関連計画

「長野市人権政策推進基本方針」、「長野市男女共同参画基本計画（男女共同参画社会基本法）」

「長野市スポーツ推進計画（スポーツ基本法）」

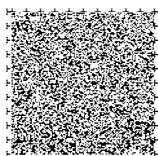
「長野市子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法）」



■目標設定事業一覧

本計画に掲載した 179 事業のうち、17 事業を目標設定事業としました。それぞれの目標値については、基本的にこれまでの利用実績や推移、市民・障害者等アンケート結果やヒアリング実施団体の意向等を踏まえて設定しています。

目標設定事業	指標	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
1 長野市障害者にやさしいお店登録制度（新規）	登録店数	67 店	1,000 店
2 障害者権利擁護サポートセンター事業	相談件数	66 件	300 件
	研修会参加者数	773 人	2,000 人
3 成年後見制度を利用しやすい環境の整備	全 体	1,362 件	1,644 件
	認知症高齢者	667 件	884 件
	知的障害者・ 精神障害者等	695 件	760 件
4 市職員研修の実施	参加者数	—	5,000 人
5 障害者相談支援専門員等スキルアップ研修	研修参加者数	164 人	240 人
6 障害者相談支援体制再構築	障害者	15,653 件	21,000 件
	障害児	2,514 件	3,500 件
7 コミュニケーション支援事業	手話通訳者 要約筆記者 派遣件数	1,094 件	1,500 件
8 地域移行支援・地域定着支援	地域移行支援	4 (人/月)	7 (人/月)
	地域定着支援	12 (人/月)	25 (人/月)
9 児童発達支援	1 月当たり 延べ利用人数	194 人	320 人
10 特別支援教育巡回相談員	相談回数	1,339 回	1,422 回
11 発達支援あんしんネットワーク事業	園訪問相談 延べ園児数	1,033 人	1,250 人
12 就労継続支援 B 型事業所における平均工賃の向上	一人当たりの 平均工賃月額	16,019 円	20,000 円
13 市による優先調達促進	調達件数	200 件	180 件
	調達金額	29,942 千円	15,000 千円
14 障害者スポーツ振興事業（拡充）	各種大会 イベント等 参加者数	966 人	2,350 人
15 移動支援（外出支援）	移動支援 利用者数	395 人	400 人
	同行援護 利用者数	66 人	72 人
	行動援護 利用者数	57 人	78 人
16 災害時における応援協定	応援協定 締結数	7	13
17 あんしん歩行空間事業	歩車道の段差 解消箇所数	384 箇所	415 箇所



3 第6期長野市障害福祉計画・第2期長野市障害児福祉計画

(1) 成果目標

国の指針に示されている成果目標及び方針等に基づき、本市の令和5年度目標値、障害福祉サービス及びサービス提供基盤の「量の見込み」並びに地域生活支援事業の必須事業及び任意事業の目標事業量を設定しました。（以下は主な成果目標）

成果目標1 施設入所者の地域への移行

地域生活への移行を進める観点から、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホームや一般住宅等に移行する取組を推進します。

項目	令和元年度実績	令和5年度目標
令和元年度末時点の施設入所者数	276人 [ア]	—
①令和5年度末までに地域生活に移行する人の数	—	17人 [ア]の6%以上
②令和5年度末時点における施設入所者の削減数	—	5人 [ア]の1.6%以上

成果目標2 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、保健・医療・福祉・介護関係者などの連携強化を図ります。

項目	単位	令和元年度実績	令和5年度目標
①保健・医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	—	1回以上
②保健・医療及び福祉関係者による協議の場の参加者数	人	—	それぞれの分野で 1人以上
③保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	—	1回以上

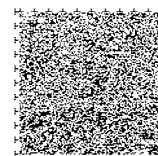
成果目標3 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

基幹相談支援センターを設置し、障害者等の相談や体験の機会・場等、事業所等の地域の社会資源をコーディネートすることにより、機能の充実を図ります。

項目	令和元年度実績	令和5年度目標
①地域生活支援拠点等の設置箇所数	1箇所	1箇所
②運用状況の検証・検討の実施回数	未実施	年1回以上

【地域生活支援拠点とは】

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所や体制のことで、「相談」、「緊急時の受入れ・対応」、「体験の機会・場」、「専門的人材の確保・養成」、「地域の体制づくり」の5つを柱としています。



成果目標 4 福祉施設から一般就労への移行等

障害福祉サービス事業所及びその他関係機関等との連携により、就労移行支援事業の利用促進を図るとともに、支援の担い手の育成や事業の周知に努め、一般就労につながるよう、障害のある人の特性に応じたきめ細かい支援を行います。

項目		令和元年度実績	令和5年度目標
①福祉施設から一般就労への移行者数		65人[ア]	83人 [ア]の1.28倍
②就労移行支援事業における一般就労への移行者数		42人[イ]	55人 [イ]の1.31倍
③就労継続支援事業における一般就労への移行者数	A型	3人[ウ]	4人 [ウ]の1.33倍
	B型	15人[エ]	19人 [エ]の1.27倍
【参考】生活介護・自立訓練（機能訓練/生活訓練）から一般就労への移行者数		5人[オ]	5人 [オ]の1.0倍
④就労定着支援事業利用者数 (就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行した人の7割以上)		31人	58人 (70%)
⑤就労定着率8割以上の事業所数（全事業所の7割以上）		6/9事業所	10/14事業所 (71%)

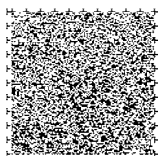
成果目標 5 障害児支援の提供体制の整備

児童発達支援センターを中核とした地域支援体制を整備するとともに、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等の確保を進めます。また、医療的ケア児に対しては、コーディネーターと連携を図りながら、支援の充実を図ります。

項目	令和元年度実績	令和5年度目標
児童発達支援センターの設置	2箇所	2箇所以上
保育所等訪問支援を実施する主体数	4箇所	5箇所以上
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	4箇所	5箇所
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	4箇所	5箇所
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置	設置
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置人数	0人	3人

成果目標 6 相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターを設置し、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援体制を強化する体制を確保します。



項目		令和元年度実績	令和5年度目標
総合的・専門的な相談支援の実施回数		18,167回	21,800回
地域の相談支援事業所に対する相談支援体制の強化	専門的な指導・助言回数	—	5,000回
	人材育成の支援件数	—	33件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	—	20回

成果目標7 障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築

障害福祉サービス等に係る各種研修の活用や障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有、指導監査結果の関係自治体等との共有を行います。

項目		令和元年度実績	令和5年度目標
県が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修その他の研修への市職員の参加人数		12人	15人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	審査結果の分析結果を事業所及び関係自治体等と共有する体制の有無	無	有
	審査結果の分析結果を事業所及び関係自治体等と共有した実施回数	0回	1回

(2) 障害福祉サービス等の体系

障害福祉サービス (障害者総合支援法)

訪問系サービス

- ① 居宅介護
- ② 重度訪問介護
- ③ 同行援護
- ④ 行動援護
- ⑤ 重度障害者等包括支援

日中活動系サービス

- ① 生活介護
- ② 自立訓練
- ③ 就労移行支援
- ④ 就労継続支援
- ⑤ 就労定着支援
- ⑥ 短期入所 (ショートステイ)
- ⑦ 療養介護
- ⑧ 自立生活援助

居住系サービス

- ① 共同生活援助 (グループホーム)
- ② 施設入所支援

○ 相談支援

障害児通所支援 (児童福祉法)

- ① 児童発達支援
- ② 放課後等デイサービス
- ③ 保育所等訪問支援
- ④ 医療型児童発達支援
- ⑤ 居宅訪問型児童発達支援

○ 障害児相談支援

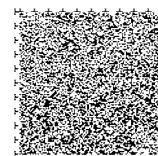
地域生活支援事業

必須事業

- ① 理解促進研修・啓発
- ② 自発的活動支援
- ③ 相談支援
- ④ 成年後見制度利用支援・成年後見制度法人後見支援
- ⑤ 意思疎通支援等
- ⑥ 日常生活用具給付等
- ⑦ 手話奉仕員養成研修
- ⑧ 地域活動支援センター機能強化

任意事業

- ① 訪問入浴サービス
- ② 在宅障害者タイムケア
- ③ 障害児自立サポート



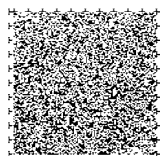
(3) 見込み量

① 訪問系サービス

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	時間/月 (延べ利用時間/月)	8,853	8,996	9,321	9,580	9,839	10,097
	人/月	531	558	573	588	604	620
重度訪問介護	時間/月 (延べ利用時間/月)	561	1,291	1,162	1,188	1,214	1,239
	人/月	4	5	5	5	5	5
同行援護	時間/月 (延べ利用時間/月)	828	834	846	848	851	853
	人/月	66	66	70	70	70	71
行動援護	時間/月 (延べ利用時間/月)	1,031	966	1,303	1,351	1,400	1,448
	人/月	59	57	65	67	70	72
重度障害者等 包括支援	時間/月 (延べ利用時間/月)	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0

② 日中活動系サービス

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	人日分/月 (延べ利用日数/月)	14,724	14,762	14,737	14,841	14,930	15,010
	人/月	806	811	821	827	832	837
自立訓練 (機能訓練)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	291	167	189	174	161	150
	人/月	16	11	12	11	10	9
自立訓練 (生活訓練)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	462	507	574	563	555	547
	人/月	45	43	47	46	45	44
就労移行支援	人日分/月 (延べ利用日数/月)	2,318	1,741	2,152	2,183	2,213	2,243
	人/月	137	105	128	130	132	134
就労継続支援 (A型)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	2,310	2,336	2,432	2,565	2,698	2,831
	人/月	117	121	128	135	142	149



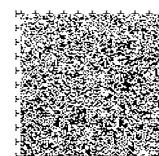
種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援(B型)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	14,444	15,424	15,751	16,358	16,966	17,573
	人/月	888	948	988	1,028	1,068	1,108
就労定着支援	人/月	8	31	34	40	48	58
短期入所(合計)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	1,291	1,341	1,561	1,687	1,813	1,938
	人/月	302	272	319	345	370	396
短期入所(福祉型)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	1,219	1,240	1,436	1,543	1,650	1,757
	人/月	284	250	294	316	337	359
短期入所(医療型)	人日分/月 (延べ利用日数/月)	72	101	125	144	163	181
	人/月	18	22	25	29	33	37
療養介護	人/月	84	86	87	88	89	90
自立生活援助	人/月	2	3	3	4	5	6
うち精神障害者	人/月	2	3	3	4	5	6

③ 居住系サービス

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助	人/月	510	525	542	557	571	586
(うち日中サービス支援型共同生活援助)	人/月	2	2	2	2	2	2
(うち精神障害者の利用者数)	人/月	127	131	135	139	142	146
施設入所支援	人/月	281	270	275	274	273	271

④ 相談支援・地域生活支援拠点

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	人/月	603	613	654	687	719	752
地域移行支援	人/月	4	4	4	4	5	6
(うち精神障害者の利用者数)	人/月	3	3	3	4	4	5
地域定着支援	人/月	20	12	19	20	21	22
(うち精神障害者の利用者数)	人/月	16	9	15	16	17	18



⑤ 障害児通所支援・相談支援

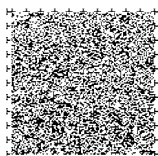
種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	時間/月 (延べ利用日数/月)	1,792	2,022	2,379	2,603	2,828	3,052
	人/月	165	194	209	228	248	268
放課後等 デイサービス	時間/月 (延べ利用日数/月)	6,178	7,031	6,942	7,760	8,578	9,396
	人/月	570	639	731	817	903	989
保育所等 訪問支援	時間/月 (延べ利用日数/月)	44	47	58	65	72	79
	人/月	37	40	46	51	57	63
医療型 児童発達支援	時間/月 (延べ利用日数/月)	176	119	176	176	176	176
	人/月	13	9	13	13	13	13
障害児相談支援	人/月	181	182	213	235	258	281
居宅訪問型 児童発達支援	時間/月 (延べ利用日数/月)	0	1	2	3	4	5
	人/月	0	1	2	3	4	5

⑥ 発達障害児者に対する支援

- ・ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを導入し、発達障害者（児）及びその家族に対する支援体制の構築を検討します。
- ・ペアレントメンターを養成し、発達障害者（児）及びその家族に対する支援体制の構築を検討します。
- ・ピアサポートの推進及び青年期の居場所作り等を行い、発達障害者（児）及びその家族に対する支援体制の構築を検討します。

⑦ 地域生活支援事業（必須事業）

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進 研修・啓発事業	啓発人数	630	652	650	700	800	900
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
相談支援事業	箇所	11	11	11	6	6	6
うち基幹相談支援センター等 機能強化事業	箇所	7 (7)	7 (7)	7 (7)	2 (8)	2 (8)	2 (8)
成年後見制度利用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業							
成年後見制度利用支援事業(市長申立)	件	6	6	6	7	7	7
(参考) 成年後見支援センターにおける 制度利用についての相談	件	462	469	502	507	513	518



種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
意思疎通支援事業等							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件	978	1,094	1,140	1,213	1,285	1,358
手話通訳者設置事業	人	3	3	3	3	3	3
手話通訳者・要約筆記者養成事業登録者数	人	46	46	46	46	47	47
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業登録者数	人	25	17	25	25	25	25
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	件	103	88	100	100	100	100
失語症者向け意思疎通支援者養成事業登録者数	人	—	—	—	1	2	3
日常生活用具給付等事業							
介護・訓練支援用具	件/年	20	30	30	32	34	35
自立生活支援用具	件/年	70	72	72	73	73	73
在宅療養等支援用具	件/年	50	66	62	62	63	63
情報・意思疎通支援用具	件/年	77	66	70	70	71	72
排せつ管理支援用具	件/年	6,669	6,730	6,853	6,935	7,017	7,098
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件/年	4	4	6	6	6	6
手話奉仕員養成研修事業修了者数	人	23	28	30	30	35	40
移動支援事業	人/年	384	395	400	400	400	400
	時間/年	21,049	20,678	21,165	21,165	21,165	21,165
地域活動支援センター機能強化事業							
合計	事業所数	12 (17)	12 (17)	12 (17)	12 (17)	12 (17)	12 (17)
	利用者数	196.7	190.7	195	195	195	195
うち定員20人以上(旧I型)	事業所数	4	4	4	4	4	4
	利用者数	77	82.6	80	80	80	80
うち定員15人以上19人未満(旧II型)	事業所数	3	3	3	3	3	3
	利用者数	40.7	44.2	45	45	45	45
うち定員10人以上15人未満(旧III型)	事業所数	5 (10)	5 (10)	5 (10)	5 (10)	5 (10)	5 (10)
	利用者数	79	66.3	70	70	70	70

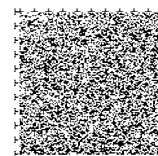
⑧ 地域生活支援事業 (任意事業)

種類	単位	第5期実績			第6期見込量		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス	人/年	19	22	22	23	24	25
在宅障害者等タイムケア事業	人/年	595	623	635	648	658	668
障害児自立サポート事業登録者数	人/年	556	557	603	613	622	631

注) 基幹相談支援センター等機能強化事業の箇所数は相談支援事業掲載数値の内数で、()内は相談支援専門員の人数

注) 地域活動支援センター機能強化事業の()内は基礎的事業のみを実施する事業所を含む。

注) 地域活動支援センター機能強化事業利用者数は一日当たりの実利用者数(平均)





**第2次長野市障害者基本計画
第6期長野市障害福祉計画
第2期長野市障害児福祉計画
【概要版】**

発行 長野市 令和3年4月

編集 長野市保健福祉部障害福祉課

TEL 026-224-5030

FAX 026-224-5093

住所 〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地

ホームページ <https://www.city.nagano.nagano.jp>

